

まち・ひと・しごと創生

# 江津市版 総合戦略

【平成 **28** 年度 **KPI** 評価】

島根県 江津市



# GO▶GOTSU!

山陰の「創造力特区」へ。

## <2020年をめざして>

### しごとづくり

#### 基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

【重点施策】 新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を5年間で200人(40人×5年)確保する。

### ひとの流れ

#### 基本目標 2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

【重点施策】 若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。

### 結婚・出産 ・子育て

#### 基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育む

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。(2012年現在1.61)  
・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2011年現在36%)

## 人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり

#### 基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり  
・中心市街地の活性化

【数値目標】 地域コミュニティ(住民自治組織)を市内の全地区に立ち上げる。

1. 施策評価一覧

まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略の事業（アクションプラン）施策評価一覧

GO⇒ GOTSU！ 山陰の「創造力特区」へ。

基本目標 数値目標	基本施策	施策評価
1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる 新規雇用を5年間で200人確保する。	ア 新規創業等にかかる支援	2.9
	イ 新分野進出、新事業展開における支援	
ウ 地場産業の競争力強化支援		
2 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農工商連携の推進	3.3
	イ 循環型林業の構築	
	ウ 再生可能エネルギー導入の推進	
	エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	
3 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	3.2
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進	
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成	
4 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	3.1
	イ 体験・滞在型交流の促進	

基本目標 数値目標	基本施策	施策評価
2 住みたい！住み続けられる江津をつくる 2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える。	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	3.3
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進	
ウ 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援		
エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進		
2 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	3.1
	イ 市内就職の促進	
	ウ 市内企業が必要な人材の移入促進	
3 ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	3.6

基本目標 数値目標	基本施策	施策評価
3 子どもたちの未来を地域みんなで育む ①2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる。 ②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。	ア 結婚支援の充実	3.7
	イ 若年世代からの結婚観の醸成	
2 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	3.6
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	
3 子育ての経済的負担の軽減	多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.0
4 保育・教育環境の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	3.9
	イ 「生きる力」を培う教育の推進	
5 仕事と子育ての両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	3.0

基本目標 数値目標	基本施策	施策評価
1 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	3.6
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全	
2 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	2.8
	イ 公共交通ネットワークの構築	
3 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	3.7
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり	
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり	

評価内容	評価
達成できた	5
このまま順調に取組めば達成可能	4
次年度以降の取組み加速必要	3
取組み内容の見直しが必要	2
達成困難	1

## 2. 基本施策と具体的な取組みにおける総合評価・施策評価

### 《総合評価》

江津市版総合戦略は、2040年の目標人口を17,300人程度に設定し、地域自らを磨いて、市内外の人に「選ばれる地域」になり、「江津に住みたい!」「江津に住んでよかった。」と言われるまちにすることです。

そのためにまず取組む5年間の計画を立て施策を展開してきました。

#### しごとづくり 『基本目標1 生業を増やし安定した雇用をつくる』

基本目標1では、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5年間で200人の新規雇用確保という目標を設定しました。

その結果、企業誘致の促進による雇用創出や農林水産業の担い手確保と育成等の施策により2015年（平成27年度）は95人の新規雇用を創出するなど、一定の成果がみられました。

#### ひとの流れ 『基本目標2 住みたい!住み続けられる江津をつくる』

基本目標2では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住促進を重点施策とし、2020年の年間社会減少を80人以内に抑えるという目標を設定しました。

外部人材の活用による移住・定住の促進や市内就職の促進等の施策を展開しましたが、人口の社会減少に歯止めをかけられず2015年（平成27年度）は130人の社会減という結果でした。社会減の主の要因として、就学・就職等による若年世代の流出があげられたため、今年度から企業魅力化やふるさと・キャリア教育の充実を図るなど、若年世代の人口流出を抑制する施策を重点的に推進していきます。

#### 結婚・出産・子育て 『基本目標3 子供たちの未来を地域みんなで育む』

基本目標3では、結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目ない支援を重点施策とし①2020年の合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる②子育て支援充実の満足度を50%に引き上げるという目標を設定しました。

その結果、出産や子育てにかかる各種相談の充実、子どもの健やかな成長の支援、そして多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実など一定の成果がありました。一方、子育て世代が働きやすい環境づくりについては、残業時間の短縮や休暇の取得促進など、仕事と子育ての両立支援に関する企業への働きかけにより、子育て支援充実の満足度を高める取り組みを充実・強化することが課題となっています。

## 人口減少の影響を最小限に抑えるまちづくり 『基本目標4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する』

基本目標4では、地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくりを重点施策とし、地域コミュニティを市内の全地区に立ち上げるという目標を設定しました。

地域コミュニティの形成促進と活動支援を行った結果、市内18地区で地域コミュニティが組織され、本年度中には全市において地域コミュニティ組織が形成される見込みです。今後は地域コミュニティの活動を充実させる取り組みを強化し、支え合いの仕組みづくりを進めます。

2015年（平成27年）の国勢調査において本市の人口は24,450人で、江津市版総合戦略策定時の2015年推計人口（24,184人）を266人上回る結果でした。今後は総合戦略に掲げた施策を着実に進め、2040年の目標人口17,300人を上回るよう人口減少を食い止めます。そのため、4つの基本目標及びそれぞれの基本施策に掲げた目標、重要業績評価指標（KPI）の達成に向け取り組みを加速させていく必要があります。

## 《施策評価》

### 基本目標 1 生業（なりわい）を増やし安定した雇用をつくる

#### (1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

##### 【現状・課題】

本市の事業所数は、平成 21 年度の 1,415 事業所から平成 24 年度の 1,310 事業所まで減少し、3 年間の減少率は 7.4%に及んでいます。これに伴い従業員数も 12.7%減少し、人口流出の一因になっていると考えられます。

企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、創業や既存企業が新たな事業分野へ参入する第二創業の促進はもとより、既存企業の事業継続や事業拡大が重要であることから、創業から新興、成長から成長鈍化など、企業のライフステージに応じた支援体制の確立が求められます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価
(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）	ア 新規創業等にかかる支援	相談件数	20件(4年間)	3件	15%	2.9 需要に応じたビジネスの展開が求められている中、企業の新分野進出や新商品等開発等を推進した結果、市内企業の建設業やサービス業など域内型から外貨獲得型の生産分野へ進出し、トマトやコケ、豚や猪肉などの商品化と販路開拓を進め順調に売り上げを伸ばすなど成果が出つつある。 また、地場産業の瓦生産・出荷については、地震等による一過性の需要があるものの引き続き厳しい現状となっている。
		新規創業（新分野への参入を含む）件数 ※融資に係る利子補給 件数	8件（4年間）	2件	25%	
	イ 新分野進出、新事業展開における支援	相談件数	30件（5年間）	10件	33%	
		事業を活用し、経営基盤及び競争力を強化した事業者数	12件（5年間）	10件	83%	
	ウ 地場産業の競争力強化支援	業界全体の売上高 瓦出荷枚数	80百万枚/年	58百万枚	73%	
		従業員数の維持		-	-	

※ 新規創業者に対する融資に係る利子補給 2件

①飲食業 ②美容院

※ 企業の競争力強化 事業数10件

①販路開拓: 5件 ②新商品開発: 5件 ③付加価値創出: 3件 ④新規分野参入: 2件

## (2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

### 【現状・課題】

地域経済の成長を維持するため、地域固有の資源を活かした産業の育成が求められています。

本市では、健康食品事業を中心に農業の6次産業化と、企業参入や集落営農など農業経営の法人化の推進、また、林業においては地元産材の利用促進等により、農林業の市内総生産額や事業所数・従業員数がいずれも上昇傾向にあり、今後も成長が見込める産業分野として期待されます。

また、平成22年度から毎年開催している江津市ビジネスプランコンテスト事業をきっかけに、地域資源を活かしたビジネスや地域課題に根ざしたビジネスを創業する動きが若年世代を中心に広がりつつあり、仕事の多様性を促進する動きが本市の魅力の一つになりつつあります。

今後、こうした地域に根ざした魅力ある仕事や多様な職種・働き場の創出が、人口流出が顕著な若年世代の呼び込みや呼び戻しにとって必要です。

基本施策	重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価	
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農商工連携の推進	有機農業実践者のネットワーク化とメンバー数	200人(5年間)	61人	31%	3.3 地域資源を活用し、付加価値の高い農林水産業の推進を図ることで、雇用と経営体の安定した経営をめざそうとするものであるが、環境負荷が少なく、価格の高い有機農産物の生産拡大と、小規模多品目生産による農林水産物直売品の拡大の推進が図られた。さらに6次産業化の推進体制の構築を図るとともに加工食品40品目を商品化し、首都圏での販路開拓ツールを確保するなど一定の成果があった。 一方、再生可能エネルギーの推進については平成27年7月から稼働したバイオマス発電所をはじめとして市内の発電施設である太陽光発電所、風力発電所、水力発電所などの年間発電量は223,203MWh、61,997世帯分の年間電気使用量に匹敵する規模となり、大きな成果が上がっている。 新規創業については、ビジネスプランコンテストを契機として、県や市の創業支援により地元の食材を活用したクラフトビールやパンの製造及び販売と、料理の移動販売、訪問美容などがUターンした若者を中心に開業されこれまでにないビジネスが展開されつつある。
		有機JAS認定圃場の拡大	40ha(5年間)	36ha	90%	
		有機JAS認定事業者 新規雇用	10人(5年間)	6人	60%	
		6次産業化の取組事例数	10件(5年間)	3件	30%	
		未活用公共施設リユース事例数	1件(5年間)	0件	0%	
		直売所における産直率	70%	64.0%	91%	
		学校給食の野菜の地産地消率	40%	35%	88%	
	イ 循環型林業の構築	間伐材の搬出材積	3,000m <sup>3</sup>	2,337m <sup>3</sup>	78%	
		林業従事者(雇用)で再掲	12人(5年間)	0人	0%	
		バイオマス発電所の視察者数	300人	735人	245%	
ウ 再生可能エネルギー導入の推進			-	-		
エ 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	新規創業支援者数	30人(5年間)	6人	20%		
	新規創業件数	12件(5年間)	4件	33%		

### (3) 安定した雇用の確保

#### 【現状・課題】

本市の社会動態（転入・転出）は、製造業など多くの雇用を抱えた企業の雇用状況に大きく影響を受ける傾向があります。

加えて、域外需要型の製造業が市の経済と雇用を牽引している状況から、今後も製造業を中心とした企業誘致を推進していく必要があります。

しかしながら、本市の企業誘致活動は、都市圏からの交通手段や時間、資材・原料及び製品の輸送などのインフラ面において、他地域と比較すると条件的に不利な状況です。

市場が海外にシフトする中、企業は国内拠点に何を求めて投資をするのかを見極めながら、企業戦略に直結する誘致施策が求められています。

また、ITなどのソフト産業やサービス業などの立地を促進し、多様な雇用の場を創出することが、若者の仕事の選択枝を増やすことにつながり、人口流出の抑止力になると考えられるため、ソフト産業等の誘致にも積極的に取り組みます。

また、高齢化により就業者が激減している農林水産業においては、企業参入等による法人化を進め、雇用就労による新規就業者の確保と経営体の安定経営をめざします。

一方で、今後において生産年齢人口（15～64歳人口）が急速に減少することが予測されており、雇用を支えている製造業や建設業、高齢化が進む農林水産業、また女性就業者の割合が高い医療・福祉産業などの分野を中心に、人材や担い手の確保が困難になることが予測されます。

求職者と求人企業等の適切なマッチングを推進し、人材の流出を抑制するとともに、企業が求める技術者や専門人材を市外から移入する仕組みづくりが急務となっています。

基本施策		重要業績評価指標（KPI）	H31年度末日目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価
(3) 安定した雇用の確保	ア 企業誘致の促進による雇用創出	オーダーメイド貸工場等 進出企業件数	2件（製造業1社、IT産業1社）	0件	0%	3.2 平成26年度から27年度において新規の企業立地として広島市から航空機部品の表面処理工場と名古屋市からバイオマス発電所を誘致したほか、製造業を中心に立地企業等5社が工場等の増設を行い、新規雇用増に大きく貢献し成果が上がっている。 また、農業については水稲中心の個人営農が減少する一方で、昨年、一昨年と続けて16名の新規就農者を確保し、有機農業による健康食品や施設野菜経営を大規模に展開する法人等への雇用就農と、コケ栽培に参入した青年就農者が誕生するなど一定の成果が出ている。
		オーダーメイド貸工場等 進出企業による雇用者数	15人（5年間）	0人	0%	
		誘致企業等の工場・設備の増設による新規雇用	20人（5年間）	33人	165%	
		企業立地による新規雇用	10人（5年間）	46人	460%	
	イ 市内企業の人材確保と求職者の就業促進	企業と人材のマッチング件数	48件（4年間）	10件	21%	
		企業と大学の就職支援によるマッチング件数	10人（5年間）	0人	0%	
		ワークステーション利用件数	30,000人（5年間）	6,051人	20%	
		企業情報の収集	600社（5年間）	113社	19%	
		企業ガイダンスの開催	参加企業75社（5年間）	16社	21%	
	ウ 農林水産業の担い手確保と育成	ワークステーション利用による就職件数	2,150人（5年間）	530人	25%	
		農業の担い手数（新規就農者数）	25人（5年間）	16人	64%	
		林業事業体の雇用者数	80人（5年間）	61人	76%	
		木材出荷登録者（自伐林家）	25人（5年間）	13人	52%	
	大型定置網生産組合の雇用者数	15人（5年間）	10人	67%		

※誘致企業（新規） 株式会社パーカーライジング広島工場、合同会社しまね森林発電

※工場等の増設 ドクターリセラ㈱、イーグルハイキャスト㈱、播磨屋林業㈱、トップ金属工業㈱、第一稀元素化学工業㈱

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査によると、平成 26 年度の観光入込客延べ数は 262,364 人で、平成 25 年度の 295,075 人に比較し 11.1%の減少率となっています。また、宿泊客数も平成 25 年度の 74,280 人に対し平成 26 年度は 68,748 人で、7.5%の減少率となっており、観光産業の低迷が顕著です。

平成 27 年度から 28 年度にかけて、市の中心市街地である江津駅前に江津ひと・まちプラザとホテルがオープンする予定ですが、本市の交流人口を拡大する好機と捉え、ハード・ソフト両面から、観光産業全体の底上げを図る必要があります。

特に観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、外国人観光客の増加も視野に入れ、広域的な連携を重視した取組みを進める必要があります。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末日目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価
(4) 観光産業の推進	ア 地域観光資源の活用	観光入込客数	341,000人	278,472人	82%	3.1 島根県全体の観光入込客数が前年比-0.1%であるなか、本市の観光入込客数は前年比+6.1%と大幅に伸びたが、有福温泉及び風の国の宿泊数は微増となっており、滞在型の観光コンテンツの魅力向上が課題となっている。一方で平成27年12月に駅前にビジネスホテルが開業したことにより、市内宿泊者数は増加傾向となっており、滞在者による市内での消費活動拡大により経済効果につながっている。
		観光ルート開発数	10ルート	-	-	
		宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	42,000人	22,923人	55%	
	イ 体験・滞在型交流の促進	宿泊客数 (有福温泉、風の国、駅前ホテル)	42,000人	22,923人	55%	
		体験交流活動への参加者数 (交流人口)	600人 (5年間)	404人	67%	
		合宿、教育研修の申請件数	20件 (5年間)	-	-	

## 基本目標2 住みたい！住み続けられる江津をつくる

### (1) UI ターンの促進

#### 【現状・課題】

本市の人口推計では、当面の間、死亡数が出生数を上回る状況が続くことが予測されるため、人口減少を抑制するには、人口の流出を防ぎ、なおかつ転入者、すなわち UI ターン者を増やしていく取組みが重要になります。

本市では、平成 18 年度から空き家を中心とした「住居の紹介」、平成 20 年度から UI ターン者のための無料職業紹介所の開設など、移住促進に関する施策に重点的に取り組んできましたが、人口減少対策が全国的な取組みになる中、移住・定住施策の更なる充実や他地域との差別化が必要になっています。

そうした中、市内全域において組織化されつつある「地域コミュニティ」が中心となって UI ターン者の受入れを行って成果を上げる地域が現れており、市民や地域・企業等との協働による裾野の広がる定住対策を強化・充実することに注力していきます。

こうしたことに加え、本市では、UI ターン促進の対象者を、『自律的に創業ができる人材』や『新たな価値や魅力を創造することのできる人材』に絞り込んだ誘致・移入活動を展開し、人材が人材を呼び込む好循環が生まれる仕組みづくりに取り組みます。

そのため、本市の特色ある取組みやまちづくりの動き、活躍する人や企業など、本市のあらゆるリソースを魅力ある情報に再構築し、効果的に発信するなど、シティプロモーション<sup>※</sup>(※地域の売り込みや知名度の向上など)の強化に取り組めます。

こうした取組みを進めることで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市の人々が、「江津に住みたい!」、「江津に住むのがカッコいい!」と羨望するまちをめざします。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価
(1) UI ターンの促進	ア 外部人材の活用による移住・定住の促進	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115人	23%	3.3 市の定住相談窓口や空き家バンクの充実を図ってきた結果、年間UIターン者数は20~30人程度確保してきたが、KPIで設定した5年間で220人(44人/年)のUIターン者数を確保するには、本年度から推進する地域コミュニティとの協働による定住促進やホームページの充実による戦略的な情報発信などの取組みを強化する必要がある。 特に、地域コミュニティの主体的な活動による定住対策は効果がみとめられ、波子地区では、2年間で約50人のUIターン者を確保するなど成果を上げている。その他、波積地区、黒松地区、浅利地区、敬川地区が空き家調査を終了し、UIターン促進を始めている。
		定住相談によるUIターン者数	220人(5年間)	24人	11%	
	イ 地域コミュニティとの協働による定住促進	定住対策に取り組む地域コミュニティ数	21地区(全地区)	5地区	24%	
		ウ 定住相談のワストップ化による効率的な移住支援	定住相談件数	500件以上 (5年間)	115件	
	定住相談によるUIターン者数		220人(5年間)	24人	11%	
	若者の定着率 (5-14歳人口の20年後の定着率)		65%	56.9%	88%	
	エ 戦略的な情報発信による移住・交流促進	江津市HPのページビュー件数	9,000件/日	-	-	
		移住PR活動 来場者数	240人(4年間)	-	-	

## (2) 若年世代の人口減少を抑制

### 【現状・課題】

転出者の状況を見ると、15～19歳の就学・卒業と、20～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出者数が最も多く、人口の社会減の大きな要因になっています。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場を確保することが前提になりますが、並行して、市内企業についての市民の理解促進や、企業自らも若者に魅力ある働き場へと変革していくことが必要です。

また、就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取り組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援します。

出生数の減少から、市内の普通高等学校と工業高等学校の2校の公立学校の生徒確保が困難になりつつあります。一方、本市には、特色ある教育環境で県外からの生徒の確保をしている私立高等学校が2校あります。

また、平成5年に開校した島根職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ島根。厚生労働省が所管する工科系短期大学校）が立地し、江津工業高等学校等との連携により、工業系の技術者を育成する教育環境が整っています。

こうした特色ある教育環境を魅力ある定住環境として発信し、若年世代の人口維持に努めます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価	施策評価
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア 市内教育機関等との連携	県外からの生徒受入れ数	640人(5年間)	105人	16%	3.1	雇用の場として新規の企業立地や工場等の増設が進み、また福祉施設等の新設により市内高校生等新卒者の地元就職者の数も上がり成果が出つつある。 また、市内企業の紹介を含めた企業ガイダンスの開催により、高校、保護者はもとより広く市民へ企業の認知度を高めるとともに、あわせて市内企業の積極的な求人活動へつなげている。
		市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	83%		
		ポリテク卒業生の地元就職	20人(5年間)	2人	10%		
	イ 市内就職の促進	市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上	24.8%	83%		
		ウ 市内企業が必要な人材の移入促進	魅力化に取り組む企業数	20社(4年間)	-		
市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30%以上		24.8%	83%			

### (3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり

#### 【現状・課題】

本市では、高等学校や大学等を卒業後、就職のため市外へ転出する若者の割合が高く、また、他県の大学等を卒業した若者が、U I ターンして地元へ就職する割合が低い状況にあります。

その背景として、市内在住の学生はもちろん、その保護者も市内企業についての理解が不足していることが一因として認められます。

こうした現状を打開するため、市内企業等へのインターンシップ<sup>※</sup>(※就業体験)や企業見学会、また企業紹介パンフレット等の作成などの情報提供を進めた結果、若者の市内就職率は少しずつ高まりつつあり、今後こうした地道な取組みを推進する必要があります。

また、進学や就職等で一度都市部に転出して、ふるさとへの愛着から、30～34歳の世代を中心にUターンする傾向がみられ、子どもの頃から、ふるさとへの愛着や誇りを育てる「ふるさと教育」などの取組みを一層充実することが急務です。

基本施策		重要業績評価指標(KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価	
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」等の推進	市内高校卒業者(就職希望者)の市内企業就職率	30%以上	24.8%	83%	3.6	<p>既存の社会教育事業の取り組みを継続・発展してきたことによって、一定の成果が出ている。</p> <p>今後、さらに事業を充実・拡大するには、各地域における意識の醸成や取組に関わる人材の育成が不可欠であるため、研修や新しい参画者の確保に力を入れている。</p> <p>こうした取り組みの積み重ねにより、地域ぐるみのふるさと・キャリア教育が推進され、ふるさとへの愛着や誇りの醸成と、地域を担う人づくりが図られることを期待する。</p>
		ポリテク島根への工業高校からの進学者	10人/年	0人	0%		
		放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	30人(5年間)	8人	27%		
		全小学校区での教育コミュニティ組織の設立	7組織(5年間)	0組織	0%		
		親学講座の開催	11回/年	8回	73%		
		サタデースクールの実施	全市(21地区)	10地区	48%		
		社会教育活動推進事業の実施	全市(21地区)	19地区	90%		
		通学合宿の参加率	市内全小学4年生の70%	64%	91%		
		ロボットサッカー教室	通年参加人数 150人	289人	193%		

## 基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育む

### (1) 結婚の希望をかなえる

#### 【現状・課題】

本市の35～39歳の世代では、男女ともに島根県の未婚率の平均値を上回る状況があり、20～39歳の世代の男女の未婚率も上昇傾向にあります。

未婚率の上昇に加え、若年世代の晩婚化・晩産化の傾向が顕著であり、少子化の原因にもなっています。

本市においても島根県が実施する縁結びボランティアによるお見合いや結婚仲介、また、江津商工会議所青年部や桜江町商工会青年部などによる婚活イベント等の取組みが個別に展開されてきましたが、イベントへの参加者や結婚仲介を依頼する人が年々増える傾向にあります。

また、出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、希望する子どもの数も2人以上となっていることから、本市においても結婚支援を充実していく必要があります。

今後は、こうした民間主導の取組みを積極的に支援・促進することで、結婚を希望する人の出会いの場が広がるよう取組みを進めていきます。

基本施策		重要業績評価指標(KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(1) 結婚の希望をかなえる	ア 結婚支援の充実	婚活応援登録件数	90件 (4年間)	-	-	3.7	結婚支援については、市民団体等のイベントを中心に展開してきたが、イベントだけでは成婚に至る成果が見込めないため、平成28年度から婚活応援団制度を新設し、結婚を望む人を地域ぐるみで後押しする仕組みづくりに取り組んでいる。 また、平成29年度から結婚相談会を定期開設するなど、結婚支援を充実する。 併せて、中・高生に望ましい家族観や結婚観を根付かせる情操教育の一環として、講演会を開催するなど、長期間での地道な取組みを行なう。
		婚活イベント等を行う団体数	6団体	4団体	67%		
		婚活イベント等への参加者数	670人 (4年間)	-	-		
		事業による成婚数	8組 (4年間)	-	-		
	イ 若年世代からの結婚観の醸成	学習を受けた児童・生徒数	中・高校生全員	670人	-		

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

結婚、妊娠・出産・子育て、再就職などの人生の節目において生じる悩みや困りごとは様々ですが、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、若者に結婚を世話したり、妊産婦やその家族を支えたりする「地域の力」が弱くなってきており、結婚や子育てにおける若年世代の孤立感や負担感が強まっています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要ですが、まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成28年にオープン予定の江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職のワンストップ（一箇所）相談窓口を開設し、市民の利便性を高めることに取り組みます。

こうした相談窓口を中心として、本市に住む若年世代が結婚し、子どもを持って安心して暮らしていけるよう、様々なライフステージに応じたきめ細やかな支援（精神的、身体的、経済的な負担軽減）が展開できるよう体制を整備するとともに、支援制度の充実を図ります。

また、本市では、江津市子育てサポートセンターによる「赤ちゃん登校日」や「おやこ・キラキラコンサート」、「こどもまつり」などの特色ある取組みが、多くの市民ボランティアの協力の下で行われていますが、こうした地域の人々とのふれあいの中で子育てができる環境づくりにより、江津で生まれた子供たちが健やかに育つまちづくりを進めます。

基本施策		重要業績評価指標（KPI）	H31年度末 目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤立感を解消	ア 各種相談窓口の一元化	子育て世代包括支援センター利用件数	1,000件 (5年間)	177件	18%	3.6	子育てにかかる各種相談については、事業の推進によりKPI達成率が高い。 妊産婦については、これまでハイリスクの家庭を訪問し相談・指導を行っていたが、今年度より妊婦の全戸訪問を開始し、妊娠・出産などの不安感を解消するための取り組み強化を図っている。
		結婚相談所利用件数	360件 (3年間)	-	-		
	イ 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援	地域子育て支援センター利用人数	12,000人/ 年	11,800人	97%		
		生後4か月までの乳児がいる家庭訪問率	100%	155人	96%		
		妊産婦のいる家庭の訪問率	100%	5人	3%		
		不妊治療助成金交付者数	75人（一般50人、特定25人）	16人（-12、特4）	21%		

### (3) 子育ての経済的負担の軽減

#### 【現状・課題】

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査の少子化対策に関する意向調査結果では、子育てや教育にかかる経済的な負担の軽減に対するニーズが最も高く、経済的な不安感から希望どおり子どもを持ってない状況が発生することが懸念されます。

子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(3) 子育ての 経済的負担の 軽減	多子世帯や低所得世帯の子育て や教育にかかる経済的負担の軽減	第3子以降出生（支給）者数	210人 (5年間)	42人 (39人)	20%	4.0	多子世帯や低所得世帯については、保育料の軽減を始め、第3子以降の出生祝い金の支給、第3子以降の3歳未満児にかかる一時保育料の無料化などを行い、経済的負担の軽減を図った。今後も子育て世代のニーズをつかみ、さらに有効な経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援する。

(4) 保育・教育環境の充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズが多様化しています。

本市においても、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施していますが、各サービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

今後は、保護者の保育に対する多様なニーズとの整合性を図りながら、保護者が必要とする保育サービスを適切に提供できるよう環境整備をしていく必要があります。

一方、多様化する保育サービスを提供するには、保育士の確保が必要となりますが、近年、その確保が困難になりつつあります。各種施策とも連携しながら、保育士の確保に努めてまいります。

保育環境とともに、本市が力を入れているのが、就学後の教育環境の充実です。

少子化に伴う学校統合の問題など、学校環境をとりまく情勢は厳しい現状がありますが、一方で、地域とのつながりを活かした学習環境づくりや少人数ならではのきめ細やかな教育支援など、本市ならではの教育環境を整え、子ども一人一人の知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことに注力していきます。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末 目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(4) 保育・教育環境の充実	ア 多様なニーズに即した保育・教育環境の整備と充実	待機児童数	0人	1人	ほぼ達成	3.9	平成27年度当初は待機児童0人であったが、10月の1か月間だけ1人の待機児童が生じた。以後は待機児童の発生はなく、28年度より新たな補助制度を設けて保育士確保に努めており、待機児童が発生しないよう取り組みを強化している。 教育環境の充実については、指導主事、支援員、学校司書、英語指導員等を配置し、その環境を整えることにより、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育てる学校教育、並びに個に応じたきめ細やかな教育の推進を行った。その結果、教員の授業改善にむけた意識改革、基礎学力の定着、児童生徒の年間図書貸出冊数の増加、及び英会話への意欲・能力の向上など一定の効果が見られた。また、不登校等児童生徒へ寄り添った教育相談や学習支援を行うことにより、在籍校への復帰を促すことができた。 平成28年度からは、児童生徒の学習意欲の向上や読解力を育成するための取り組みを実施し、さらなる学力の育成に努める。
		保育士新規採用数	30人 (5年間)	12人	40%		
	イ 「生きる力」を培う教育の推進	指導主事学校訪問回数 (年間)	小150回	178回	119%		
			中100回	106回	106%		
	学力向上支援員の配置時間 (年間)	小3800時間	3,360時間	88%			
		中4200時間	4,200時間	100%			
	図書貸出数 (年間)	小60冊/人	75冊	125%			
		中25冊/人	24冊	96%			
	英語指導員訪問時間 (年間)	小500時間	602時間	120%			
		中1,500時間	910時間	61%			
実用英語技能検定受検者数	中学200人/年	-	-				
学習ノート配布数	500冊/年	-	-				
適応指導教室からの復帰率	60%	66%	110%				

## (5) 仕事と子育ての両立支援

### 【現状・課題】

本市では、出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いのが現状で、こうした女性が再就職にあたって苦慮している現状があります。

また、子育て世代の男性に長時間労働が多く、育児休業や年次休暇の取得率が低い状況があるため、子育て世代の男性が家事や育児に参加しにくい環境があります。

江津市子ども・子育て支援ニーズ調査においても、「今後、子育て支援に望むこと」という質問に対し、「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など改善されるよう働きかけをしてほしい」が36.1%と高い割合を示しており、市内企業の子育て世帯に対する理解の促進や、ワークライフバランス<sup>※</sup>（※仕事と生活の調和）に関する市内企業の意識啓発などの取組みが求められています。

基本施策		重要業績評価指標（KPI）	H31年度末 目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策 評価	施策評価
(5) 仕事と子育ての両立支援	子育て世代が働きやすい環境づくり	再就職者支援数（女性）	50人以上 （5年間）	30人	60%	3.0	子育て世代が働きやすい環境づくりについては、放課後児童クラブの受入れ児童の拡充等の環境づくりに努めた結果、一定の成果が得られている。一方、子育て環境の改善を図るためには、企業等への働きかけが必要であり、今後、取組みを充実・強化していく。 平成27年度から、子育て中の女性の再就職支援のための相談窓口を定期開設した結果、相談者の8割が就職するなど、一定の成果が得られた。 平成28年8月から江津ひと・まちプラザ内にワークステーション江津、子育てサポートセンター、社会福祉協議会が入居するため、各機関が連携し、子育て支援の更なる充実を図りたい。
		個人事業者起業数（女性）	20人以上 （5年間）	3人	15%		
		女性相談窓口利用者数	300件 （5年間）	21件	7%		
		放課後児童クラブ希望者全員受入れ （小学生全学年）	希望者全員受入れ	100%	100%		
		放課後子ども教室の全小学校での実施	7校区	7校区	100%		

※ 個人事業者企業数（女性）3件の実績・・・パン製造・販売、セラピーショップ、カフェ

## 基本目標 4 自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する

### (1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

#### 【現状・課題】

市域の約8割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。

本市では、平成22年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位に、地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成27年度には約8割の地域において、地域コミュニティ組織の発足が見込まれています。

地域コミュニティ組織を発足した地域は、その活動拠点として、地区公民館を地域コミュニティ交流センターへ移行し、地域を守る取組みに利用できるよう用途変更を進めています。

今後は、地域コミュニティ交流センターを拠点に、地域住民による支え合いや助け合い活動が生まれるとともに、買い物や地域包括ケアなど、暮らしのセーフティ・ネットとして機能化していくことが必要となるため、行政とのさらなる連携が求められます。

また、地域コミュニティによる防犯・防災活動（安全確保）や地域活性化の取組みなど、自律・主体的な活動が展開されつつあり、当面の間、続く見込みである人口減少や高齢化に負けない活力あるまちづくりの牽引役として期待されています。

一方、農山村集落の維持という観点に立つと高齢化で作業が十分にできない、担い手（後継者）がいない、鳥獣被害対策など「個人経営の限界」とそれによる「集落活力の低下」が一段と進んでいます。こうしたことから地域コミュニティの活動として、集落環境の保全、暮らし、集落ビジネス、また、農地等の管理を一体的に考えた地域の将来目標を設定し、その実現に向けて地域住民が一丸となって活動していく必要性が求められています。

基本施策		重要業績評価指標（KPI）	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価	施策評価
(1) 地域コミュニティの形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア 地域コミュニティの形成促進と活動支援	地域住民自治組織	全地区（連合自治会区域）	18地区	86%	3.6	地域コミュニティについては、9割の地域で組織化が終了するなど、順調に組織化が図られている。 一方、設立後7年を経過した地区や昨年度新たに設立した地区など、進度に差異があるため、各地区の取組み状況に応じた細やかな支援を行い、地域内での支え合いの仕組みづくりを進めることが求められている。 また、交通不便地域の削減について、江津市地域公共交通網形成計画（平成28～32年度）に則り、地域コミュニティとの協働で生活交通のあり方について検討していくこととしており、市民が利用しやすい交通体系の構築を目指している。
		地域コミュニティ交流センター設置	21拠点施設（全地区）	18地区	86%		
	イ 地域コミュニティとの連携による安心・安全な暮らしの確保と地域の保全	交通不便地域の削減	50%削減	-	-		
		移動販売支援事業	2件（5年間）	1件	50%		
		小売店等持続化支援事業（買い物不便対策）	5件（5年間）	0件	0%		
		自主防災組織設立	23か所	17か所	74%		
		鳥獣害防止総合対策整備事業	総延長130km	158km	122%		
日本型直接支払制度	対象農地430ha（農用地の70%）	378ha	88%				

## (2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

### 【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、公共交通事業をとりまく環境が年々厳しさを増している中、特に中山間地域においては、公共交通機関の輸送人員の減少により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が懸念されています。

一方で人口減少社会において地域の活力を維持し、強化するためには、中心市街地及び副次拠点に行政や医療、商業、文化などの機能を集積しコンパクトなまちづくりと連携して、地域公共交通ネットワークを確保することが喫緊の課題となっています。

大正9年の江津駅開業以降、本市の商業の中心は江津駅前となり、住宅なども集積するなど中心市街地が形成されました。

戦後、江津駅は、山陰本線、三江線、バス路線の交通結節点となり、広域的に多くの人を集め、地域経済と生活の拠点として賑わっていました。

昭和50年頃より商業施設や住宅などが国道9号に沿って郊外へ拡散したため、江津駅前を中心市街地としての賑わいが失われ、交流人口の減少に伴う商業の活力低下が顕在化しています。

現在、本市では、駅前中心市街地の賑わいを再生するため、子どもから高齢者までが文化・福祉・交流等の拠点として利用できる江津ひと・まちプラザの建設やビジネスホテルの進出を中心として再開発事業が進められており、この駅前再開発を機に、交流人口の拡大や商業の活力創出を図ることが求められています。

中心市街地の交流促進や経済の活性化を図る一方で、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通網の充実を図り、市民生活の利便性を高めるような取組みが必要です。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア 中心市街地の活性化と交流促進	活動主体数	30団体	-	-	2.8 江津駅前の再開発により、人口ダムとしての役割を担う中心市街地の機能強化を図ろうとするもので、平成27年度にはビジネスホテルが完成し、空き店舗も順次活用が図られている。 また、平成28年度には公益公共施設江津ひと・まちプラザがオープンするため、当該施設を中心に各種の取組みやイベントを提供することで、交流人口の確保やにぎわいの創出を見込んでいる。
		駅前通り通行量（歩行者・自転車）	10%増	-	-	
		江津ひと・まちプラザ利用者数	34,000人/年間	-	-	
		空き店舗活用数	14店舗（5年間）	3店舗	21%	
	イ 公共交通ネットワークの構築	巡回バス乗車人数	50人/日	-	-	
		巡回バス運行便数	5便/日	-	-	

### (3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

#### 【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また在宅医療から介護支援など、市民のニーズは複雑・多様化しています。

一方、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介護従事者の不足等、様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

さらに、市民が住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができる社会を実現するためには、地域における医療環境の維持や介護サービス等の充実はもちろん、疾病予防や検診の推進、介護予防、さらには保健・福祉との連携など総合的な体制の整備が必要です。

また、本市においては、平均寿命や健康寿命がともに県内で最も低い状況にあるため、健康の保持・増進から疾病の予防と早期治療に至る一連の取組みを推進し、介護予防事業の充実を図っています。

しかしながら、これまでの健康保持や疾病予防は、地域の高齢者を中心とした活動に固定化している現状があり、今後は、職域や地域コミュニティ等との連携により、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの推進が課題となっています。

基本施策		重要業績評価指標 (KPI)	H31年度末目標値	H27 KPI	KPI 達成率	施策評価
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア 医療・介護体制の充実	二次救急医療対策の確保	1箇所	1箇所	100%	3.7 医療・介護体制については、非常勤医師の配置や現任の常勤医の体制維持によりかろうじて確保されている状況である。特に周産期医療については小児科医の配置が確保できていない状況。常勤医の高齢化もあり、派遣元の大学病院だけではなく、島根県をはじめとする関係機関との連携による継続的な医師確保の取り組みの強化が必要である。また住み慣れた地域での生活維持のためには、在宅における医療、介護の充実が不可欠であるが、とりわけ退院時からの医療・介護の切れ目のないサービス提供のためのセンターの設置、どこがその機能を担うのが大きな課題でもある。 さらに高齢化が進む本市においては、健康維持、介護予防の取り組みの強化、地域での取り組みが重要である。短期的な取り組みで効果が出るものではないため、経年的、各ライフステージ毎の健康づくり、介護予防の取り組みを継続していきたい。
		周産期医療体制の確保	1箇所	1箇所	100%	
		在宅医療・介護連携支援センターの設置	1箇所	0箇所	0%	
	イ 地域と職域・医療と保健・福祉の連携による健康づくり	平均寿命、健康寿命	県平均並み水準に	-	-	
		介護予防事業実施箇所	11箇所	3箇所	27%	
	ウ 安心して暮らすことのできる地域包括ケア体制づくり	在宅介護支援センター設置	4箇所	4箇所	100%	
生活支援コーディネーターの配置		4箇所	4箇所	100%		